

2026年12月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2026年8月7日

上場会社名 日本パワーファスニング株式会社
 コード番号 5950 URL <https://www.jpfn-net.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 半期報告書提出予定日 2026年8月7日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 藤井 宏二
 (氏名) 金岡 伸郎
 TEL 072-789-9700

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第2四半期(中間期)の連結業績(2026年1月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	2,378	3.1	10	—	5	—	14	—
2025年12月期中間期	2,454	5.0	46	—	68	—	83	—

(注) 包括利益 2026年12月期中間期 29百万円 (—%) 2025年12月期中間期 21百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	1.03	—
2025年12月期中間期	5.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	5,214	2,225	42.7
2025年12月期	5,619	2,317	40.9

(参考) 自己資本 2026年12月期中間期 2,225百万円 2025年12月期 2,300百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	2.50	2.50
2026年12月期	—	0.00			
2026年12月期(予想)			—	2.50	2.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年 1月 1日～2026年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,300	4.7	100	856.4	83	—	70	—	5.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 — 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) J.J.ツール株式会社

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年12月期中間期	18,688,540 株	2025年12月期	18,688,540 株
期末自己株式数	2026年12月期中間期	4,911,066 株	2025年12月期	4,411,066 株
期中平均株式数(中間期)	2026年12月期中間期	14,206,045 株	2025年12月期中間期	14,277,516 株

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等に関する注記)	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2026年1月1日～2026年6月30日)における日本経済は、個人消費は物価上昇の影響を受けつつも、堅調な企業業績等を背景に雇用・所得環境の改善傾向が続き、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、エネルギー価格の高止まりや物価上昇等によるインフレ圧力の増大と米国の通商政策等の動向、さらには中東情勢の緊迫化による原油高と供給制約等の懸念による世界経済の不確実性の高まりから、依然として先行き不透明な状況であります。

当社グループの業績に関係の深い建設・住宅業界におきましては、新設住宅着工戸数は低調に推移しておりますが、公共投資の底堅い推移と堅調な企業収益等を背景に民間設備投資の持ち直しの動きが見られました。一方、建築資材価格の高止まりや労務費の上昇等による影響、また、深刻化する人手不足など、業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。

このような状況の中、当社は自社の原価低減努力だけでは賄いきれない資材価格や人件費等の高騰分については販売価格への転嫁に努めるとともに、製品開発・改良及び用途開発の強化並びにスペックイン活動及び新規顧客開拓など営業体制の強化を進め、また、生産体制及び物流体制等の合理化を進めてまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は、2,378百万円(前年同期比3.1%減)となり、営業損益は、生産等の合理化による原価低減や当期の賞与水準の見直しによる人件費の抑制等により赤字幅が減少し、10百万円の損失(前年同期は46百万円の損失)となり、経常損益は、為替差益の発生等により、5百万円の損失(前年同期は68百万円の損失)、親会社株主に帰属する中間純損益は、14百万円の損失(前年同期は83百万円の損失)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における財政状態は以下のとおりであります。

資産合計は前連結会計年度末に比べ405百万円減少の5,214百万円となりました。これは現金及び預金の減少255百万円及び電子記録債権の減少144百万円が主な要因であります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ313百万円減少の2,989百万円となりました。これは電子記録債務の減少116百万円及び短期借入金の減少132百万円が主な要因であります。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ91百万円減少の2,225百万円となりました。これは自己株式の取得による減少70百万円が主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の業績は、期初の計画を下回っている状況であります。第3四半期以降の収益改善を見込んでいることから、2026年2月13日に公表いたしました「2025年12月期 決算短信」に記載の2026年12月期の通期連結業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,383,548	1,127,644
売掛金	679,163	661,701
受取手形	17,876	4,663
電子記録債権	450,517	305,876
商品及び製品	1,066,554	1,019,658
仕掛品	224,676	224,204
原材料及び貯蔵品	364,429	369,650
その他	34,601	70,299
貸倒引当金	△120	△110
流動資産合計	4,221,248	3,783,587
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	220,049	209,513
機械装置及び運搬具(純額)	257,348	247,391
土地	410,351	410,351
その他(純額)	33,155	31,634
有形固定資産合計	920,904	898,890
無形固定資産		
リース資産	38,944	28,471
その他	22,731	17,507
無形固定資産合計	61,676	45,978
投資その他の資産		
投資有価証券	323,705	393,088
その他	97,445	98,335
貸倒引当金	△5,004	△5,004
投資その他の資産合計	416,145	486,419
固定資産合計	1,398,726	1,431,288
資産合計	5,619,974	5,214,876

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	408,315	405,877
電子記録債務	557,346	440,419
短期借入金	1,502,000	1,370,000
1年内返済予定の長期借入金	98,248	91,570
未払法人税等	14,354	6,111
その他	282,764	276,378
流動負債合計	2,863,028	2,590,358
固定負債		
社債	44,000	37,000
長期借入金	332,190	285,142
その他	63,676	77,068
固定負債合計	439,866	399,210
負債合計	3,302,894	2,989,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,711,234	2,711,234
利益剰余金	547,627	497,293
自己株式	△1,245,836	△1,315,836
株主資本合計	2,113,024	1,992,690
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	191,517	236,281
土地再評価差額金	△3,663	△3,663
その他の包括利益累計額合計	187,853	232,617
非支配株主持分	16,202	—
純資産合計	2,317,080	2,225,307
負債純資産合計	5,619,974	5,214,876

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	2,454,355	2,378,334
売上原価	1,890,959	1,813,606
売上総利益	563,395	564,728
販売費及び一般管理費	609,872	575,390
営業損失(△)	△46,476	△10,661
営業外収益		
受取利息	2,623	3,462
受取配当金	3,243	5,682
為替差益	—	5,844
その他	3,120	5,516
営業外収益合計	8,987	20,504
営業外費用		
支払利息	11,746	13,227
社債利息	177	142
為替差損	14,669	—
その他	4,894	2,075
営業外費用合計	31,487	15,445
経常損失(△)	△68,976	△5,601
特別損失		
子会社株式売却損	—	2,678
特別退職金	—	1,100
事業再編損	8,856	—
特別損失合計	8,856	3,778
税金等調整前中間純損失(△)	△77,833	△9,379
法人税等	7,792	6,302
中間純損失(△)	△85,626	△15,682
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△1,759	△1,042
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△83,867	△14,640

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純損失(△)	△85,626	△15,682
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63,788	44,764
その他の包括利益合計	63,788	44,764
中間包括利益	△21,838	29,081
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△20,078	30,124
非支配株主に係る中間包括利益	△1,759	△1,042

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等に関する注記)

【セグメント情報】

当社グループは、建築用ファスナー及びツール関連事業とその他事業を行っておりますが、報告セグメントは単一セグメントであり、その他事業の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

前連結会計年度において連結子会社であったJ. J. ツール株式会社につきまして、当中間連結会計期間において保有する全ての株式を譲渡したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。中間連結財務諸表作成にあたり、J. J. ツール株式会社の譲渡日である2026年6月30日までの損益計算書を連結しております。